

監査報告書

平成19年6月

宮崎県監査委員

4 4 1 0 0 — 5 7 0

平成19年6月21日

宮 崎 県 知 事 殿
宮 崎 県 議 会 議 長 殿
宮 崎 県 教 育 委 員 会 殿
宮 崎 県 公 安 委 員 会 殿
宮 崎 県 労 働 委 員 会 殿

宮崎県監査委員 城 倉 恒 雄
宮崎県監査委員 石 井 浩 二
宮崎県監査委員 水 間 篤 典
宮崎県監査委員 萩 原 耕 三

監査の結果に関する報告について

このことについて、地方自治法第199条第1項、第4項及び第7項の規定に基づき平成19年3月13日から平成19年5月10日までの間に実施した監査の結果を、同条第9項の規定により、次のとおり提出します。

なお、当該監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じたときは、地方自治法第199条第12項の規定により、その旨を通知してください。

目 次

第 1	県の機関を対象とした定期監査	1
1	監査の概要	1
(1)	監査対象機関、実施年月日等	1
◎	総合政策本部	
	統計調査課	1
◎	総務部	
	職員厚生課	1
◎	地域生活部	
	人権同和対策課	1
	市町村課	1
	総合交通課	1
	国際政策課	1
	市町村合併支援室	1
◎	商工観光労働部	
	労働政策課	1
	大阪事務所	1
◎	土木部	
	用地対策課	1
	砂防課	1
	都市計画課	1
	公園下水道課	1
	高速道対策局	2
◎	県議会事務局	2
◎	警察本部	
	宮崎北警察署	2
	日南警察署	2
	高千穂警察署	2
◎	労働委員会事務局	2
(2)	監査対象とした事項	2
2	監査の結果	2
	「第 1 の 2」に係る別表	3

第 2	財政援助団体等を対象とした監査	4
1	監査の概要	4
(1)	監査対象の財政援助団体等名、実施年月日等	4
(2)	監査対象とした事項	5
2	監査の結果	6
(1)	補助団体	
①	学校法人可愛学園	6
②	社会福祉法人観音の里	6
③	社会福祉法人善興会	7
④	社団法人宮崎県物産振興センター	7
⑤	日南商工会議所	7
⑥	西郷商工会	8
⑦	高千穂町商工会	8
⑧	串間市大東農業協同組合	8
⑨	都城市高木原土地改良区	9
⑩	宮崎県漁業協同組合連合会	9
⑪	宮崎県中学校体育連盟	9
(2)	出資団体	
①	財団法人宮崎県人権啓発協会	10
②	財団法人宮崎県腎臓バンク	10
③	財団法人宮崎県産業支援財団	11
④	財団法人みやざき観光コンベンション協会	12
⑤	宮崎県漁業信用基金協会	13
(3)	公の施設管理団体	
①	社会福祉法人宮崎県社会福祉事業団	13
②	社団法人宮崎県宅地建物取引業協会グループ	14
③	サンマリーングループ	15
	「第 2 の 2 」に係る別表	15

第1 県の機関を対象とした定期監査

1 監査の概要

知事部局、県議会事務局、警察署及び労働委員会事務局の計19か所について、定期監査を実施した。

(1) 監査対象機関、実施年月日等

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
総合政策本部	統計調査課	平成18 年度	平成 19. 3. 26
総務部	職員厚生課	同	19. 3. 15
地域生活部	人権同和対策課	同	19. 3. 15
	市町村課	同	19. 3. 27
	総合交通課	同	19. 3. 26
	国際政策課	同	19. 3. 23
	市町村合併支援室	同	19. 3. 27
商工観光労働部	労働政策課	同	19. 3. 27
	大阪事務所	同	19. 3. 13
土木部	用地対策課	同	19. 3. 13
	砂防課	同	19. 3. 20
	都市計画課	同	19. 3. 16
	公園下水道課	同	19. 3. 27

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
土木部	高速道対策局	平成18 年度	平成 19. 3. 26
県議会事務局		同	19. 3. 15
警察本部	宮崎北警察署	同	19. 4. 19
	日南警察署	同	19. 4. 17
	高千穂警察署	同	19. 4. 25
労働委員会事務局		同	19. 3. 13

- (注) ・一部の機関においては、平成17年度も監査対象とした。
・監査対象機関名は監査実施時の機関名である。

(2) 監査対象とした事項

上記の監査対象機関における財務に関する事務の執行

2 監査の結果

監査の結果、是正又は改善を要する事項（文書指摘）はなかったが、一部の機関に対して、軽易な事項（注意事項）について指導を行った。全体としては、おおむね適正に執行されているものと認められた。

また、今回の監査の結果に係る指摘件数の状況は別表のとおりである。

(「第1の2」に係る別表)

指摘項目	文書指摘 (件)	注意事項及び 要望事項 (件)	計 (件)
予算経理事務			
収入事務			
支出事務		1	1
契約事務		1	1
工事の施工			
財産(物品を除く)の管理			
物品の管理			
その他			
合計		2	2

第2 財政援助団体等を対象とした監査

1 監査の概要

県が補助金等の財政的援助を行った団体、県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している団体及び県が公の施設の管理を行わせている団体のうち19団体9施設について、監査を実施した。

(1) 監査対象の財政援助団体等名、実施年月日等

監 査 対 象		監 査 対	監 査 実 施
種 別	名 称	象 年 度	年 月 日
補助団体	学校法人可愛学園	平成17年度	平成 19. 5. 7
	社会福祉法人観音の里	同	19. 5. 10
	社会福祉法人善興会	同	19. 4. 24
	社団法人宮崎県物産振興センター	同	19. 5. 10
	日南商工会議所	同	19. 3. 20
	西郷商工会	同	19. 4. 24
	高千穂町商工会	同	19. 5. 8
	串間市大東農業協同組合	同	19. 4. 23
	都城市高木原土地改良区	同	19. 5. 9
	宮崎県漁業協同組合連合会	同	19. 5. 10
	宮崎県中学校学校体育連盟	同	19. 5. 7
出資団体	財団法人宮崎県人権啓発協会	同	19. 3. 16
	財団法人宮崎県腎臓バンク	同	19. 5. 10
	財団法人宮崎県産業支援財団	同	19. 3. 20

監 査 対 象		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
種 別	名 称		
出資団体	財団法人みやざき観光コンベンション協会	平成17年度	平成 19. 3. 22
	宮崎県漁業信用基金協会	同	19. 5. 10
公の施設管理団体 ()は、公の施設の名称	社会福祉法人宮崎県社会福祉事業団 (① 県立知的障害者総合福祉施設向陽の里 ② 県立清風園 ③ 県立軽費老人ホーム青島荘 ④ 県立特別養護老人ホーム霧島荘 ⑤ 県立ひまわり学園 ⑥ 県立青島学園)	同	19. 3. 15
	社団法人宮崎県宅地建物取引業協会グループ 〔構成員〕 社団法人宮崎県宅地建物取引業協会 株式会社マエムラ 株式会社クボタ住宅 宮住商事株式会社 株式会社共栄ハウス 成和産業株式会社 株式会社宮崎南不動産 (県営住宅(宮崎土木事務所管内 県営小戸団地等 33団地))	平成18年度	19. 5. 7
	サンマリーングループ 〔構成員〕 株式会社NPK 株式会社アド・プラス (① 宮崎県サンビーチーツ葉 ② 宮崎港マリーナ施設)	同	19. 3. 22

(2) 監査対象とした事項
県からの財政的援助等に係るものの出納その他の事務の執行

2 監査の結果

監査の結果、2団体について、是正又は改善を要する事項（文書指摘）があったほか、一部の団体に対して、軽易な事項（注意事項及び要望事項）について指導を行ったが、全体としておおむね適正に執行されているものと認められた。

各監査対象団体の事業の概要、県からの財政的援助等の内容及び監査の結果については、以下のとおりである。

また、指摘件数の状況は別表のとおりである。

(1) 補助団体

① 学校法人可愛学園

a 事業の概要等

幼児教育を行うため、幼稚園を設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県私立幼稚園振興費補助金	34,111千円
宮崎県私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金	1,200千円
宮崎県私立幼稚園預かり保育充実支援事業費補助金	136千円
宮崎県教育改革推進特別経費補助金	64千円
宮崎県私立幼稚園障害幼児保育事業費補助金	196千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

② 社会福祉法人観音の里

a 事業の概要等

高齢者のための社会福祉事業として、特別養護老人ホーム高城園及び高城園デイサービスセンターの設置運営等を行っており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
民間社会福祉施設整備資金利子補給補助金	133千円
老人福祉施設等施設整備費補助金(災害復旧整備)	6,811千円
老人福祉施設等施設整備費補助金(増築)	88,062千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

③ 社会福祉法人善興会

a 事業の概要等

身体障害者のための社会福祉事業として、身体障害者療護施設を設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
障害児・者福祉施設整備費補助金	100,893千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

④ 社団法人宮崎県物産振興センター

a 事業の概要等

本県地場産業の発展のため、県産品の展示販売、物産展の開催、県産品の開発・改良・取引等に関する支援等の事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
社団法人宮崎県物産振興センター運営補助金	107,308千円
県産品プロモーション強化事業費補助金	7,375千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

⑤ 日南商工会議所

a 事業の概要等

地域の商工業の総合的な振興、発展のための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県小規模事業経営支援事業費補助金	42,312千円
宮崎県商店街等活性化事業費補助金	3,200千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

⑥ 西郷商工会

a 事業の概要等

地域の商工業の総合的な振興、発展のための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県小規模事業経営支援事業費補助金	12,613千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

⑦ 高千穂町商工会

a 事業の概要等

地域の商工業の総合的な振興、発展のための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県小規模事業経営支援事業費補助金	41,292千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

⑧ 串間市大東農業協同組合

a 事業の概要等

地域農業の生産振興や農業者の経営安定を図るため、農畜産物の生産・流通のための事業等を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
安全・安心で築くみやざきブランド信頼性向上対策事業費補助金	350千円
家畜改良増殖対策事業補助金	3,220千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

⑨ 都城市高木原土地改良区

a 事業の概要等

農業生産基盤の整備及び開発を図り、農業の生産性の向上や農業構造の改善等を図るための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
基盤整備事業費補助金	11,352千円
農地流動化促進基盤整備対策事業費補助金	8,378千円
経営体育成促進費補助金	375千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

⑩ 宮崎県漁業協同組合連合会

a 事業の概要等

会員が協同して、漁業用資材の購買及び漁獲物の販売等の経済活動を行い、漁業の生産能率向上等その事業の振興を図り、漁業者の経済的、社会的地位を高めるための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
水産業・漁村の多様な担い手づくり総合対策事業費補助金	750千円
水産業協同組合指導事業費補助金	486千円
宮崎県漁協組織緊急再編対策事業費補助金	1,600千円
宮崎県新操業形態実証化支援事業補助金	250,530千円
資源回復計画漁業者等協議会推進事業費補助金	1,000千円
種子島周辺漁業対策事業費補助金	154,637千円

b 監査の結果

平成17年度宮崎県新操業形態実証化支援事業補助金について、補助金の一部を対象事業以外のために使用しているものがあつた。

⑪ 宮崎県中学校体育連盟

a 事業の概要等

県内中学校の体育・スポーツを振興し、中学生の体力の向上を図るとともに、スポーツ精神を涵養し、中学校教育の推進に寄与する事業を実施しており、県は、次のとおり補助金等を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県体育振興費補助金	4,566千円
みやざきトップアスリート育成事業委託料 [※]	23,236千円

※当委託料は、補助金等の交付に関する規則が適用される委託料である。

- b 監査の結果
補助金等に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 出資団体

① 財団法人宮崎県人権啓発協会

- a 事業の概要等
人権が尊重される社会づくりに寄与することを目的として同和問題をはじめとする様々な人権問題に関する啓発、研修等の事業に取り組んでおり、県は次のとおり出資を行っている。

基本金	県の出資額	県の出資割合
1,760千円	550千円	31.3%

- b 監査の結果
出資に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

② 財団法人宮崎県腎臓バンク

- a 事業の概要等
死後に腎臓を提供する者の募集及び登録並びに提供された腎臓のあっせんを行うとともに、腎臓に関する保健衛生知識の普及啓発を図るための事業を実施しており、県は、次のとおり出資等を行っている。

i 出 資

基本金	県の出資額	県の出資割合
75,594千円	47,848千円	63.3%

ii 補助金

名 称	補助金額
宮崎県臓器移植連絡調整者設置事業補助金	2,492千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

③ 財団法人宮崎県産業支援財団

a 事業の概要等

本県産業の活性化に寄与するため、技術革新の進展に即応した高度な工業技術に立脚した工業開発の推進、情報化社会に対応した経営・技術情報の提供、創造的な事業活動を行う中小企業の育成、新事業の創出、中小企業の設備導入、取引の円滑化、中小商業の振興等に関する事業を行っており、県は、次のとおり出資等を行っている。

i 出 資

基本金等	県の出資額	県の出資割合
基本財産 35,000千円	14,000千円	40.0%
その他の基金 738,500千円	567,195千円	76.8%
(合計 773,500千円)	(合計 581,195千円)	(75.1%)

※上記の出資以外に、コンピュータ西暦2000年問題対応貸与事業出捐金として 7,445千円がある。

ii 補助金

名 称	補助金額
財団法人宮崎県産業支援財団創業支援等事業費補助金	129,116千円
宮崎県新事業創出促進総合支援事業費補助金	76,946千円
宮崎県SOHO用施設賃借補助事業費補助金	1,772千円
大学等技術移転促進事業費補助金	6,317千円
大学等特許権利化促進事業費補助金	684千円
みやざき産業クラスター形成推進事業費補助金	25,813千円
産学公連携新技術実用化共同研究推進事業費補助金	15,255千円
環境リサイクル技術開発支援事業費補助金	9,127千円
建設産業経営革新プラン策定支援事業費補助金	725千円

財団法人宮崎県産業支援財団設備資金事業補助金	28,742千円
小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	14,200千円
財団法人宮崎県産業支援財団下請企業振興事業費補助金	55,449千円
宮崎県中心市街地商業活性化基金事業補助金	2,611千円
宮崎県商業フロンティア支援事業費補助金	35,052千円

iii 貸付金

名 称	期末貸付額
投資原資資金	275,000千円
創造的中小企業育成基金	800,000千円
小規模企業者等設備導入資金貸付金	307,615千円
小規模企業者等設備導入貸与資金貸付金	578,434千円
みやざき産業創造設備貸与貸付金	2,111,239千円
中心市街地商業活性化基金	500,000千円
商店街競争力強化基金	500,000千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

④ 財団法人みやざき観光コンベンション協会

a 事業の概要等

県内における観光、コンベンション及びスポーツの振興を図り、地域経済の活性化、文化の向上及び国際交流の促進に寄与するため、国内外の観光客、コンベンション、スポーツ大会・合宿等の誘致及びコンベンション主催者・観光関連施設を運営する者に対する支援等の事業を行っており、県は、次のとおり出資等を行っている。

i 出 資

基 本 金	県の出資額	県の出資割合
280,000千円	107,500千円	38.4%

ii 補助金

名 称	補助金額
財団法人みやざき観光コンベンション協会 運営費補助金	83,498千円
コンベンション開催支援事業補助金	35,250千円
コンベンション&インセンティブキーパー ソン招へい事業補助金	2,232千円
観光情報活動推進事業費補助金	2,780千円
観光事業振興補助金	4,698千円
スポーツランドみやざき推進事業補助金	57,665千円
スポーツランドみやざき推進協議会運営費 補助金	2,340千円
「国際リゾートみやざき」誘客活性化事業 費補助金	33,014千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

⑤ 宮崎県漁業信用基金協会

a 事業の概要等

中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にするため、中小漁業者等が金融機関から借入れ等を行う際の債務保証の業務を実施しており、県は、次のとおり出資を行っている。

基 本 金	県の出資額	県の出資割合
826,050千円	277,850千円	33.6%

b 監査の結果

出資に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(3) 公の施設管理団体

① 社会福祉法人宮崎県社会福祉事業団

a 事業の概要等

知的障害児施設、身体障害者授産施設等の社会福祉施設を県から受託経営しているほか、福祉人材の養成事業などを実施しており、県は、県立社会福祉施設10施設の管理運営を委託しているほか、交付金等を交付している。このうち6施設について監査を実施した。

i 管理委託施設（監査実施施設）

施設名	委託料
県立知的障害者総合福祉施設向陽の里 県立清風園 県立特別養護老人ホーム霧島荘 県立ひまわり学園 県立青島学園 県立軽費老人ホーム青島荘	97,880千円

ii 交付金等（本部及び監査実施施設）

名称	補助金額
社会福祉法人宮崎県社会福祉事業団自立化 交付金	800,000千円
児童養護施設等児童処遇改善助成金	25千円
入所児童(者)処遇特別加算費	1,016千円
産休等代替職員費補助金	399千円
結核対策費補助金	15千円

b 監査の結果

公の施設の管理委託等に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

② 社団法人宮崎県宅地建物取引業協会グループ

〔構成員〕社団法人宮崎県宅地建物取引業協会
 株式会社マエムラ
 株式会社クボタ住宅
 宮住商事株式会社
 株式会社共栄ハウス
 成和産業株式会社
 株式会社宮崎南不動産

a 事業の概要等

県は、県営住宅（宮崎土木事務所管内県営小戸団地等33団地）の指定管理者に指定し、管理運営を行わせている。

施設名	指定管理料等
県営住宅 （宮崎土木事務所管内 県営小戸団地等 33団地）	指定管理料 87,000千円 維持保全料 259,995千円

b 監査の結果

県営住宅の防水工事について、不適正な契約手続きをしているものが散見された。

③ サンマリーングループ

〔構成員〕株式会社NPK
株式会社アド・プラス

a 事業の概要等

県は、宮崎港マリーナ施設及び宮崎県サンビーチツ葉の指定管理者に指定し、管理運営を行わせている。

施設名	指定管理料
宮崎県サンビーチツ葉 宮崎港マリーナ施設	50,000千円

b 監査の結果

公の施設の管理運営に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(「第2の2」に係る別表)

指摘項目等	文書指摘 (件)	注意事項及び 要望事項 (件)	計 (件)
補助団体	1	3	4
出資団体		8	8
公の施設管理団体	1	1	2
合計	2	12	14